

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月8日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日本マクドナルドホールディングス株式会社

【英訳名】 McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 原田 永幸

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03)6911 - 6000

【事務連絡者氏名】 財務本部上席部長 重田 正教

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

【電話番号】 (03)6911 - 6000

【事務連絡者氏名】 財務本部上席部長 重田 正教

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(百万円)	148,118	146,366	302,339
経常利益	(百万円)	14,419	12,294	27,612
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,910	7,018	13,298
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,914	7,082	13,313
純資産額	(百万円)	154,388	164,880	161,787
総資産額	(百万円)	204,184	215,052	222,029
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	44.45	52.78	100.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.5	76.6	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,075	9,135	41,152
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,853	3,695	7,215
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,323	4,418	4,757
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	45,853	63,155	62,130

回次		第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.28	20.58

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 4 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりであります(消費税等は含まれておりません)。なお、「システムワイドセールス」の金額は「第4 経理の状況」には記載されておりません。

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
システムワイドセールス (百万円)	256,616	259,147	535,088

- 5 第41期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間は、東日本大震災後の内食及び中食志向の高まりによる外食市場の縮小等、当社グループにとって厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは引き続きQSC(信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境)をベースとして、Value for Moneyを包括的に高める商品戦略、大型ドライブスルー中心の店舗開発戦略を実施しました。また、一般管理費の抜本的見直しも継続して行い、投資効率の高い支出に経営資源を集中する等、一層の経営管理に努めました。

<商品戦略>

外食市場が縮小する中、新しくなったプレミアムローストコーヒー、プレミアムローストアイスコーヒーの無料サンプリングの実施や、チキンリスプの投入をはじめとした100円マックのメニューのリニューアル、250円コンビ、500円バリューセットを展開する等、Value for Moneyを包括的に高めるためのバリューキャンペーンを強化し、既存店顧客数が前年同期比2.7%増加しました。

また、Big Americaシリーズや、てりたまバーガー、チキンタツタなど定番の人気商品に加え、6月には新商品のビッグチキン、トマトビッグチキンを販売し、安定的な売上高獲得に努めました。

<店舗開発戦略>

収益性の高い郊外型の大型ドライブスルー店舗を中心に新規出店を行いました。既存店についても厨房のキャパシティを拡大し、全ての商品が高い品質でお客様に提供するための基盤作りを進めました。また、お客様のお気に入りの食事の場となるよう店舗のデザインはグローバルデザインを取り入れ、集客力の高い店舗作りを実施しました。

<フランチャイズ化戦略>

日本マクドナルドシステム全体の投資戦略に基づき、フランチャイジーのキャッシュ・フローの状況を勘案した上で、適切なスピードで推進しました。また、投資計画に対する適切なコンサルティングを通じて、フランチャイジーのキャッシュ・フローの向上に努めました。

< 経営成績 >

上記の結果、既存店売上高は対前年同期比で1.6%減少したものの、システムワイドセールスは主に大型ドライブスルー店舗を中心とした新店舗による売上高増が貢献し、前年同期比で25億30百万円増加(前年同期比1.0%増加)しました。一方、売上高は1,463億66百万円となり、対前年同期比で17億51百万円減少しました。経常利益につきましては、下半期に向けたマーケティング戦略及びクルーへの投資、ならびに店舗運営事業売却益の減少等により、122億94百万円(前年同期比21億24百万円減少)となりました。四半期純利益は前年同期に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や、東日本大震災に伴う災害損失、及び災害損失引当金繰入額がないことから、70億18百万円(前年同期比11億7百万円増加)となりました。

(注) 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。

(注) システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高とは一致しません。

なお、店舗数につきましては下記のとおり推移しました。

区分	前連結会計年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当第2四半期連結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	1,269店	14店	9店	8店	34店	1,248店
フランチャイズ店舗数	2,029店	16店	20店	34店	8店	2,051店
合計店舗数	3,298店	30店	29店	42店	42店	3,299店

(注) 上記区分移行には、BFLエクササイズにより売却した店舗を含んでおりません。

BFLエクササイズとは、BFL契約(Business Facilities Lease契約；フランチャイジーが日本マクドナルド株式会社から店舗及び設備等を賃借して店舗運営を行なう契約形態)のフランチャイジーが、日本マクドナルド株式会社へ申請することにより、同社の審査を経てコンベンショナル契約(フランチャイジーが店舗用設備を購入して店舗運営を行なう契約形態)へ移行することです。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は787億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億81百万円の減少となりました。これは主に売掛金が27億24百万円減少したことによるものであります。

固定資産は1,363億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億95百万円の減少となりました。これは主に、ソフトウェアの減価償却等により無形固定資産が17億62百万円、敷金及び保証金の回収等により投資その他の資産が20億6百万円減少したことによるものであります。

流動負債は388億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億80百万円の減少となりました。これは買掛金が18億6百万円、未払金が20億63百万円、未払法人税等が19億18百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は112億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円の増加となりました。これは賞与引当金が1億57百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較し、10億24百万円増加し、631億55百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、91億35百万円(前年同期比109億39百万円の減少)となりました。これは主に、前年同期に比べ法人税等の還付額が34億60百万円減少したことや、法人税等の支払額が63億68百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、36億95百万円(前年同期比8億41百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が13億87百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、44億18百万円(前年同期比95百万円の増加)となりました。これは、これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出が91百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	132,960,000	132,960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		132,960,000		24,113		42,124

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マクドナルド・レストランズ・ オブ・カナダ・リミティッド (常任代理人 アンダーソン・毛 利・友常法律事務所)	カナダ・オンタリオ州・トロント (東京都港区六本木1-6-1)	366,400	27.56
マクド・エー・ピー・エム・ イー・エー・ホールディングス ピーティーイー・リミテッド (常任代理人 アンダーソン・毛 利・友常法律事務所)	シンガポール・グレートワールドシティ (東京都港区六本木1-6-1)	163,699	12.31
マクドナルド・レストラン・オ ペレーションズ・インク (常任代理人 アンダーソン・毛 利・友常法律事務所)	アメリカ・デラウェア州・ウィルミントン (東京都港区六本木1-6-1)	134,550	10.12
日本マクドナルドグループ持株 会	東京都新宿区西新宿6-5-1	9,623	0.72
S S B T O D 0 5 O M N I B U S A C C O U N T - T R E A T Y C L I E N T S (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	オーストラリア・シドニー (東京都中央区日本橋3-11-1)	7,139	0.54
日本マクドナルド社員持株会	東京都新宿区西新宿6-5-1	6,485	0.49
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリー ティー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	アメリカ・マサチューセッツ州・ノースクイ ンシー (東京都中央区月島4-16-13)	5,050	0.38
ノムラ アセット マネージメン ト ユーケー リミテッド サブ アカウント エバーグリーン ノ ミニーズ リミテッド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	イギリス・ロンドン (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,888	0.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	4,812	0.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,018	0.30
計		706,665	53.15

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,940,800	1,329,408	
単元未満株式	普通株式 18,500		
発行済株式総数	132,960,000		
総株主の議決権		1,329,408	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マクドナルドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	700		700	0.00
計		700		700	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,433	38,457
売掛金	10,267	7,542
有価証券	33,697	24,697
原材料及び貯蔵品	1,101	1,118
その他	7,820	6,922
貸倒引当金	12	12
流動資産合計	81,307	78,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 36,461	2 36,686
機械及び装置（純額）	2 8,041	2 7,425
工具、器具及び備品（純額）	2 4,915	2 4,316
土地	17,383	17,383
リース資産（純額）	3,790	3,848
建設仮勘定	326	632
有形固定資産合計	70,919	70,292
無形固定資産		
のれん	963	884
ソフトウェア	7,719	6,036
その他	757	757
無形固定資産合計	2 9,440	2 7,677
投資その他の資産		
敷金及び保証金	52,118	51,068
その他	9,029	8,003
貸倒引当金	785	715
投資その他の資産合計	60,362	58,356
固定資産合計	140,721	136,326
資産合計	222,029	215,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,487	6,681
未払金	19,071	17,008
未払法人税等	6,940	5,021
賞与引当金	1,848	577
災害損失引当金	189	175
その他	12,526	9,418
流動負債合計	49,064	38,883
固定負債		
長期借入金	500	500
賞与引当金	115	272
退職給付引当金	1,727	1,765
役員退職慰労引当金	192	189
資産除去債務	4,776	4,772
その他	3,866	3,787
固定負債合計	11,178	11,288
負債合計	60,242	50,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	100,477	103,506
自己株式	1	1
株主資本合計	166,713	169,743
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	5,082	5,023
その他の包括利益累計額合計	5,082	5,023
少数株主持分	155	160
純資産合計	161,787	164,880
負債純資産合計	222,029	215,052

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	148,118	146,366
売上原価	116,942	117,173
売上総利益	31,175	29,193
販売費及び一般管理費	16,497	17,298
営業利益	14,678	11,895
営業外収益		
受取利息	92	133
未回収商品券収入	87	60
受取補償金	24	34
受取保険料	-	276
貸倒引当金戻入額	-	17
その他	194	152
営業外収益合計	398	674
営業外費用		
支払利息	46	49
貸倒引当金繰入額	56	-
店舗用固定資産除却損	494	160
その他	59	64
営業外費用合計	657	274
経常利益	14,419	12,294
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
移転補償金	56	-
特別利益合計	58	-
特別損失		
固定資産除却損	97	100
固定資産売却損	17	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,014	-
災害損失引当金繰入額	421	-
災害による損失	797	-
特別損失合計	4,349	103
税金等調整前四半期純利益	10,129	12,191
法人税等	4,214	5,168
少数株主損益調整前四半期純利益	5,914	7,022
少数株主利益	4	4
四半期純利益	5,910	7,018

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,914	7,022
その他の包括利益		
土地再評価差額金	-	59
その他の包括利益合計	-	59
四半期包括利益	5,914	7,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,910	7,077
少数株主に係る四半期包括利益	4	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,129	12,191
減価償却費	5,867	5,980
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	449	-
その他の引当金の増減額（は減少）	702	1,161
未回収商品券収入	87	60
受取利息	92	133
支払利息	46	49
固定資産除却損	383	142
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,014	-
売上債権の増減額（は増加）	1,807	2,724
たな卸資産の増減額（は増加）	217	16
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額（は増加）	133	78
その他の資産の増減額（は増加）	354	365
仕入債務の増減額（は減少）	2,378	1,806
未払金の増減額（は減少）	2,536	2,177
未払費用の増減額（は減少）	872	1,381
その他の負債の増減額（は減少）	1,496	206
その他	71	48
小計	15,692	14,541
利息の受取額	17	52
利息の支払額	42	37
法人税等の支払額	680	7,049
法人税等の還付額	5,088	1,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,075	9,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,121	5,459
有形固定資産の売却による収入	2,339	952
敷金及び保証金の差入による支出	1,368	767
敷金及び保証金の回収による収入	2,542	1,790
ソフトウェアの取得による支出	243	216
その他	1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,853	3,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	378	470
配当金の支払額	3,945	3,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,323	4,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,899	1,024
現金及び現金同等物の期首残高	32,953	62,130

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,853	63,155

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

日本トイザラス株式会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	248百万円	160百万円

2 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
建物及び構築物(純額)	1,745百万円	654百万円
機械及び装置(純額)	522百万円	185百万円
工具、器具及び備品(純額)	360百万円	101百万円
無形固定資産	113百万円	63百万円
合計	2,742百万円	1,003百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益を次のとおり売上高に含めて表示しております。なお、当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
	2,254百万円	1,631百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
広告宣伝費	3,003百万円	3,190百万円
販売促進費	2,550百万円	3,929百万円
給料手当	3,051百万円	2,815百万円
賞与引当金繰入額	435百万円	583百万円
退職給付費用	375百万円	361百万円
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	15百万円

- 3 災害損失引当金繰入額及び災害による損失

東日本大震災により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害損失引当金繰入額として計上しております。内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
原状回復費用及び修繕費用	138百万円	-
有形固定資産減失相当額	130百万円	-
賃貸契約違約金	105百万円	-
その他	46百万円	-
合計	421百万円	-

なお、第2四半期連結累計期間において実際に発生した損失を災害による損失として計上しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
義援金及び見舞金	301百万円	-
商品販売中止等に伴う広告宣伝費 及び販売促進費等の損失	280百万円	-
原状回復費用及び修繕費用	45百万円	-
有形固定資産減失損	17百万円	-
その他	152百万円	-
合計	797百万円	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	22,354百万円	38,457百万円
有価証券	23,498百万円	24,697百万円
現金及び現金同等物	45,853百万円	63,155百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44.45円	52.78円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	5,910	7,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	5,910	7,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

日本マクドナルドホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 入 正 幸 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 澄 裕 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。